

## 2016年度決算のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 岩瀬大輔）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	.....	3 頁
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	3 頁
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4 頁
5. 貸借対照表	.....	10 頁
6. 損益計算書	.....	11 頁
7. 株主資本等変動計算書	.....	12 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	.....	13 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	23 頁
10. 債務者区分による債権の状況	.....	24 頁
11. リスク管理債権の状況	.....	24 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	.....	24 頁
13. 2016年度特別勘定の状況	.....	25 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	25 頁

以上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015 年度末				2016 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	225,534	104.7	1,906,269	104.1	239,800	106.3	1,966,965	103.2
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2015 年度						2016 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	25,150	89.9	173,469	75.8	173,469	—	29,741	118.3	158,942	91.6	158,942	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	9,342	106.5	10,033	107.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	9,342	106.5	10,033	107.4
うち医療保障・生前給付保障等	4,241	107.8	4,701	110.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,170	89.5	1,338	114.4
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,170	89.5	1,338	114.4
うち医療保障・生前給付保障等	652	97.6	842	129.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は10,088百万円(前年度末比107.6%)、当期の新契約の年換算保険料は1,361百万円(前年同期比114.5%)となります。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(就業不能給付)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3) 主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度	2016 年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	9,117	9,816	107.7
資 産 運 用 収 益	259	216	83.6
保 険 金 等 支 払 金	1,287	1,796	139.6
資 産 運 用 費 用	0	0	104.3
経 常 損 失 ( △ )	△475	△2,031	—

**(4) 総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末	2016 年度末	
			前年度末比
総 資 産	30,317	31,934	105.3

## 2. 2016 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	239,800	1,966,965	—	—	—	—	239,800	1,966,965
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	—	—	—	—	—	—
入院保障	災害入院	71,172	496	—	—	—	—	71,172	496
	疾病入院	71,172	496	—	—	—	—	71,172	496
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		44,475	—	—	—	—	—	44,475	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。  
2. 当社の就業不能保険は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。

### 【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年換算保険料	金 額
定期死亡保険	122,952	5,331	死亡保険金額 1,966,965
終身医療保険	47,722	1,787	入院給付金日額 342
終身医療保険(2014)	23,450	1,222	入院給付金日額 153
定期療養保険	10,462	296	—
就業不能保険	27,687	1,099	就業不能給付金月額 4,211
就業不能保険(2016)	7,527	295	就業不能給付金月額 1,113

(注) 年換算保険料は、「1.主要業績(2)年換算保険料」と同様に1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

## 3. 2016 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2016年度の資産の運用状況

#### ① 当社の運用方針

当事業年度においても、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産を中心とした運用を継続しています。リスク分散の観点から資金の一部については外国債券への投資を行っています。株式は前事業年度以前と同様、資本業務提携を目的として保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しております。

#### ② 運用環境

7月上旬頃までは、英国のEU離脱決議など不透明な要因が多く、主要国金利は低下基調、株式や為替は波乱含みの展開になりました。

その後、12月にかけては、主要国の景況改善に加え、11月に行われた米国大統領選挙後は新政権が打ち出す景気刺激策への期待感から、一時ドルや株式が大きく上昇、金利も上昇に転じました。

年度末にかけては、米国新政権への期待剥落や地政学リスクの上昇などから上昇していたドルや株式が反落し、年度末を迎えました。

当社の主要運用対象である、国内債券市場も上記の影響を受け、7月までは金利低下が継続し、一時20年国債でもゼロ%近辺まで低下しました。その後は金利上昇したものの、日銀がイールド・カーブ・コントロール政策を継続しているため、上昇幅は米国に比べて緩やかなものにとどまりました。

事業年度を通じては、10年国債利回りが前事業年度末▲0.05%程度から当事業年度末0.07%程度、日経平均株価は前事業年度末16,700円台から当事業年度末18,900円台、ドル円は当事業年度末も前事業年度末とほぼ同様の112円台での動きとなりました。

#### ③ 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は31,934百万円（前事業年度末30,317百万円）、このうち、預貯金、買入金銭債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は30,373百万円（前事業年度26,837百万円）となりました。また、当事業年度における資産運用収益は216百万円（前事業年度末259百万円）、利回りは0.75%（前事業年度1.09%）となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の13.6年に対して11.9年となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	734	2.4	1,004	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	6.6	1,999	6.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	1,035	3.4	995	3.1
有 価 証 券	23,067	76.1	26,372	82.6
公 社 債	22,052	72.7	23,124	72.4
株 式	211	0.7	334	1.0
外 国 証 券	804	2.7	819	2.6
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	804	2.7	819	2.6
そ の 他 の 証 券	—	—	2,095	6.6
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	11	0.0	16	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	3,468	11.4	1,544	4.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	30,317	100.0	31,934	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	804	2.7	819	2.6

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2015年度	2016年度
現預金・コールローン	2	270
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	△0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2	△39
有 価 証 券	5,985	3,305
公 社 債	6,078	1,072
株 式	△10	123
外 国 証 券	△82	14
公 社 債	—	—
株 式 等	△82	14
そ の 他 の 証 券	—	2,095
貸 付 金	—	—
不 動 産	△2	5
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△1,058	△1,924
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	6,929	1,616
う ち 外 貨 建 資 産	△82	14

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
利息及び配当金等収入	190	215
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	189	215
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	1	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	33	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35	—
国債等債券売却益	35	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	259	216

## (5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

**(6) 資産別運用利回り**

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度
現預金・コールローン	0.0	0.0
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.1	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.2	0.0
有 価 証 券	1.1	0.9
う ち 公 社 債	1.1	0.9
う ち 株 式	3.4	2.9
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.9	0.7
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

**(7) 売買目的有価証券の評価損益**

該当事項はありません。

## (8) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2015 年度末					2016 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	12,268	14,060	1,791	1,791	0	11,943	13,268	1,325	1,325	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	11,214	11,994	780	783	2	14,981	15,610	628	723	94
公 社 債	11,113	11,783	670	672	2	12,701	13,180	479	489	10
株 式	100	211	110	110	—	100	334	233	233	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,179	2,095	△84	—	84
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,482	26,055	2,572	2,575	2	26,924	28,879	1,954	2,049	94
公 社 債	21,381	23,843	2,462	2,464	2	22,644	24,449	1,805	1,815	10
株 式	100	211	110	110	—	100	334	233	233	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,179	2,095	△84	—	84
買入金銭債権	1,999	1,999	△0	0	0	1,999	1,999	△0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2015 年度末	2016 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	804	819
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	804	819
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	804	819

## (9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,035	1,035	—	—	—	995	995	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,035	1,035	—	—	—	1,000	995	△5	—	△5

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 (2016年 3月31日時点)	2016年度 (2017年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	734	1,004
預貯金	734	1,004
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	1,035	995
有価証券	23,067	26,372
国債	10,102	9,876
地方債	1,521	1,496
社債	10,428	11,751
株式	211	334
外国証券	804	819
その他の証券	—	2,095
有形固定資産	72	123
建物	11	16
リース資産	2	59
その他の有形固定資産	59	46
無形固定資産	437	502
ソフトウェア	317	412
ソフトウェア仮勘定	103	54
リース資産	15	34
その他の無形固定資産	1	0
代理店貸	0	1
再保険貸	27	30
その他の資産	2,941	904
未収金	680	742
前払費用	28	45
未収収益	39	40
預託金	73	73
仮払金	0	2
保険業法第113条繰延資産	2,120	—
<b>資産の部合計</b>	<b>30,317</b>	<b>31,934</b>

	2015年度 (2016年 3月31日時点)	2016年度 (2017年 3月31日時点)
科目	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	13,908	17,501
支払準備金	357	311
責任準備金	13,551	17,189
代理店借	8	39
再保険借	56	68
その他負債	505	469
未払法人税等	73	1
未払金	46	37
未払費用	324	330
預り金	11	13
リース債務	18	51
資産除去債務	30	33
仮受金	1	2
特別法上準備金	12	19
価格変動準備金	12	19
繰延税金負債	401	189
<b>負債の部合計</b>	<b>14,893</b>	<b>18,288</b>
(純資産の部)		
資本金	12,020	12,136
資本剰余金	12,020	12,136
資本準備金	12,020	12,136
利益剰余金	△9,227	△11,116
その他利益剰余金	△9,227	△11,116
繰越利益剰余金	△9,227	△11,116
株主資本合計	14,813	13,157
その他有価証券評価差額金	591	488
評価・換算差額等合計	591	488
新株予約権	19	—
<b>純資産の部合計</b>	<b>15,423</b>	<b>13,645</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>30,317</b>	<b>31,934</b>

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2015 年度	2016 年度
		(2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)	(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)
		金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>		<b>9,387</b>	<b>10,096</b>
保 險 料 等 収 入		<b>9,117</b>	<b>9,816</b>
保 險 料 入		9,007	9,628
再 保 險 収 入		110	187
<b>資 産 運 用 収 益</b>		<b>259</b>	<b>216</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		190	215
預 貯 金 利 息		0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		189	215
そ の 他 利 息 配 当 金		1	0
金 銭 の 信 託 運 用 益		33	0
有 価 証 券 売 却 益		35	—
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>		<b>10</b>	<b>63</b>
支 払 備 金 戻 入 額		—	45
そ の 他 の 経 常 収 益		10	18
<b>経 常 費 用</b>		<b>9,863</b>	<b>12,128</b>
保 險 金 等 支 払 金		<b>1,287</b>	<b>1,796</b>
保 險 金		635	1,005
給 付 金		443	535
そ の 他 返 戻 金		0	0
再 保 險 料		209	256
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>		<b>3,824</b>	<b>3,638</b>
支 払 備 金 繰 入 額		79	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,744	3,638
<b>資 産 運 用 費 用</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
支 払 利 息		0	0
そ の 他 運 用 費 用		0	0
<b>事 業 費 用</b>		<b>3,239</b>	<b>4,047</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>		<b>1,510</b>	<b>2,646</b>
税 金		218	282
減 価 償 却 費		220	239
保 險 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費		1,060	2,120
そ の 他 の 経 常 費 用		11	3
<b>経 常 損 失 ( △ )</b>		<b>△475</b>	<b>△2,031</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>3</b>	<b>6</b>
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		3	6
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	6
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△478</b>	<b>△2,038</b>
法 人 税 及 び 住 民 税		74	22
法 人 税 等 調 整 額		△124	△172
<b>法 人 税 等 合 計</b>		<b>△49</b>	<b>△149</b>
<b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△429</b>	<b>△1,889</b>

## 7. 株主資本等変動計算書

2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202	265	265	19	12,487
当期変動額										
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040				3,040
当期純損失（△）				△429	△429	△429				△429
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							325	325	—	325
当期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△429	△429	2,610	325	325	—	2,936
当期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813	591	591	19	15,423

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813	591	591	19	15,423
当期変動額										
新株の発行 （新株予約権の行使）	116	116	116			232				232
当期純損失（△）				△1,889	△1,889	△1,889				△1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							△102	△102	△19	△122
当期変動額合計	116	116	116	△1,889	△1,889	△1,656	△102	△102	△19	△1,778
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157	488	488	—	13,645

## 8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)
科目	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△478	△2,038
減価償却費	220	239
支払備金の増減額(△は減少)	79	△45
責任準備金の増減額(△は減少)	3,744	3,638
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3	6
利息及び配当金等収入	△190	△215
有価証券関係損益(△は益)	△35	—
支払利息	0	1
代理店貸の増減額(△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額(△は増加)	△3	△3
その他の資産 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	1,001	2,055
代理店借の増減額(△は減少)	3	31
再保険借の増減額(△は減少)	11	12
その他の負債 (除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	51	8
その他	△31	1
小計	4,376	3,690
利息及び配当金等の受取額	238	325
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3	△111
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,610</b>	<b>3,904</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,441	△5,217
有価証券の売却・償還による収入	2,910	1,700
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△5,530	△3,517
	△919	386
有形固定資産の取得による支出	△6	△39
無形固定資産の取得による支出	△103	△277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,639</b>	<b>△3,834</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	213
リース債務の返済による支出	△8	△13
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,031</b>	<b>200</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,002	270
現金及び現金同等物期首残高	731	2,734
現金及び現金同等物当期末残高	2,734	3,004

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券  
移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。  
時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。  
破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。  
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。  
なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。
  - (2) 価格変動準備金  
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

##### (2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

##### (3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

（追加情報）

当事業年度末に以下の理由により保険業法第113条繰延資産残高1,060百万円を一括償却しております。

- 1.業績が堅調に推移し、財務基盤が確立されたこと。
- 2.貸借対照表上、将来の費用となる繰延資産を計上しておくよりも、一括償却することでより健全な財務内容となること。

#### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### （貸借対照表関係）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リ

スクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

#### ① 市場リスクの管理

##### (a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

##### (b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュアット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

##### (c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っております。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュアット・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っております。

#### ② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,004	1,004	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	△0
(3) 金銭の信託	995	995	—
(4) 有価証券	25,553	26,879	1,325
満期保有目的の債券	9,943	11,268	1,325
その他有価証券	15,610	15,610	—
(5) その他資産 未収金	742	742	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2017年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

#### (3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2017年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(3) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2017年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(4) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

外国証券の当事業年度における貸借対照表計上額は、819百万円であります。

(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,004	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	1,900	200	—	7,700
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,670	4,900	2,700	3,300
その他資産 未収金	742	—	—	—
合計	7,317	5,100	2,700	11,000

(3) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の 金銭の信託	995	1,000	△5	—	△5

(4) 有価証券に関する事項

- ① 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	公社債			
	国債	7,836	8,981	1,145
	地方債	900	1,045	145
	社債	1,207	1,241	34
	その他	499	499	0
	小計	10,443	11,768	1,325
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,499	1,499	△0
	小計	1,499	1,499	△0
合計		11,943	13,268	1,325

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

- ② その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	2,040	1,822	218
	地方債	596	520	75
	社債	8,368	8,173	195
	株式	334	100	233
	その他	—	—	—
	小計	11,339	10,616	723
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,175	2,185	△10
	株式	—	—	—
	その他	2,095	2,179	△84
	小計	4,270	4,365	△94
合計		15,610	14,981	628

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、288 百万円であります。
4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 18 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 109 百万円であります。

5. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、105 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6.(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,696
減価償却超過額	106
保険契約準備金	88
資産除去債務	8
その他	80
繰延税金資産小計	2,980
評価性引当額	△2,979
繰延税金資産合計	1
繰延税金負債との相殺	△1
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△189
その他	△1
繰延税金負債合計	△191
繰延税金資産との相殺	1
繰延税金負債 (△) の純額	△189

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

7. 借主側のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

8. 1 株当たり純資産額は、266 円 80 銭であります。

9. (1)ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。	付与日から行使時に至るまで、 当社の取締役若しくは監査役 又は使用人の地位を有している ことを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2017年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtock・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	654,000	296,000	126,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	30,000
未行使残	654,000	296,000	96,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## b.単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	400	600	1,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

### (3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

### (4) 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

#### ① 当事業年度末における本源的価値の合計額

—百万円

#### ② 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

—百万円

## 10. 関連当事者との取引

当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	出口治明	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の 行使(注)	106	—	—
役員	岩瀬大輔	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の 行使(注)	106	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2007年5月7日及び2007年11月8日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

### (損益計算書関係)

1. 当事業年度の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は15百万円であります。また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円あります。
2. 1株当たり当期純損失金額は、37円37銭であります。

**(株主資本等変動計算書関係)**

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	50,175,000	970,000	—	51,145,000
合計	50,175,000	970,000	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 970,000 株は、新株予約権の行使による増加であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式であり、その目的となる株式数は当事業年度末において 1,046,000 株であります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

**(キャッシュ・フロー計算書関係)**

キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015 年度	2016 年度
基礎利益 A	△450	△1,936
キャピタル収益	64	—
金銭の信託運用益	28	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	0
金銭の信託運用損	—	0
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	64	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△386	△1,936
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	89	95
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	89	95
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△89	△95
経常利益 A+B+C	△475	△2,031

（注）基礎利益には、金銭の信託運用益 0 百万円を含んでおります。

## 10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,301	20,357
資本金等	12,712	13,157
価格変動準備金	12	19
危険準備金	1,307	1,402
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	738	610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,529	5,167
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,375	1,495
保険リスク相当額 $R_1$	1,016	1,044
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	248	314
予定利率リスク相当額 $R_2$	1	2
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	397	473
経営管理リスク相当額 $R_4$	49	55
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,805.5%	2,723.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

### 13. 2016 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

### 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。